富士電機

Innovating Energy Technology

会社案内 2026
corporate profile

代表取締役会長CEO

北澤通宏

エネルギー・環境事業で
持続可能な社会の実現に貢献

富士電機は、1923年に創業し、100年にわたりエネルギー・環境技術の革新を追求し、産業・社会インフラの分野で、広く世の中に貢献してまいりました。

国際社会では、持続可能な開発目標であるSDGsや気候変動への対応など、経済成長と社会・環境課題解決の両立に向け、企業にも社会の一員として、その実現への積極的な行動が求められています。

富士電機の経営理念、経営方針は、まさに国際社会が目指す方向と合致するものです。電気・熱エネルギーを効率的に利用できる製品・システムを創り出し、お客様、お取引先様とともに社会・環境課題の解決に貢献していきます。

経営理念に掲げるスローガン「熱く、高く、そして優しく」を実践し、多様な個性を持った社員がチームで総合力を発揮し、エネルギー・環境事業を通して、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

経営理念

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします。

- 豊かさへの貢献
- 創造への挑戦
- 自然との調和

スローガン

熱く、高く、そして優しく

経営方針

1. エネルギー・環境技術の革新により安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. 多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。

ブランドステートメント

Innovating Energy Technology

ブランドプロミス

電気、熱エネルギー技術の革新の追求により、
エネルギーを最も効率的に利用できる製品を創り出し、
安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。

代表取締役社長COO

近藤史郎

富士電機のエネルギー・環境事業

富士電機は、コア技術であるパワー半導体とパワーエレクトロニクスのシナジーを徹底的に追求し、エネルギー、インダストリー、半導体、食品流通の４事業を展開しています。当社は、産業・社会インフラ分野において、エネルギーの供給サイドから需要サイドまで、「クリーンなエネルギーの創出」「エネルギーの安定供給」「省エネ」「自動化」を実現するソリューションを幅広く提案し、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献しています。

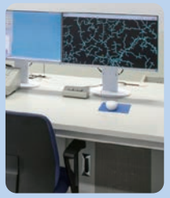
事業で貢献する SDGs 重点目標

- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
  - 再生可能エネルギーの拡大
  - エネルギー効率の改善
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
  - 産業プロセスにおける CO_2 排出量削減
  - 産業・社会インフラの強靭化
- 11 住み続けられるまちづくりを
  - 安全・安心な都市インフラサービスの構築
  - 持続可能な輸送システム
- 12 つくる責任 つかう責任
  - 天然資源の効率的な利用
  - 化学物質・廃棄物の適正管理、放出の削減
- 13 気候変動に具体的な対策を
  - 製品を通じた社会の CO_2 排出量削減
  - 生産時の温室効果ガス排出量削減

クリーンなエネルギー　安定供給

エネルギー

発電プラント


エネルギーマネジメント

変電システム

施設・電源

設備工事

蒸気タービン

パワーコンディショナ

開閉装置

変圧器

電機盤

無停電電源装置

インバータ

モータ

サーボシステム

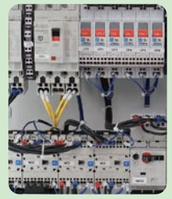
省エネ　自動化

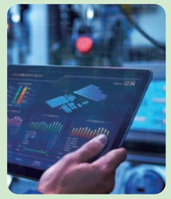
インダストリー

FA コンポーネント

オートメーション

社会ソリューション


器具


IT ソリューション

制御機器

計測機器

スマートメータ

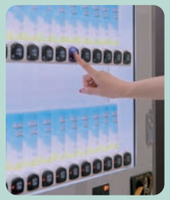
線量計

旅客乗降用ドアシステム

受配電・制御機器

食品流通

店舗流通


自販機

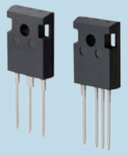
店舗統合コントローラ

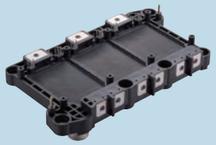
店舗設備機器

自動販売機

半　導　体

産業分野





自動車分野

エネルギー

再生可能エネルギーの出力最大化や安定供給、エンジニアリング・サービスの一括提供により、脱炭素社会の実現に貢献します。また、受変電設備、無停電電源装置やエネルギーマネジメントシステムの提供を通して、設備の安定稼働・最適運用に貢献しています。

発電プラント

● 地熱発電　水力発電

地熱発電は、フラッシュやバイナリー方式を提供。長年培ったノウハウで世界をけん引しています。水力発電は、設備の効率向上・出力アップに取り組んでいます。

● 太陽光発電　風力発電

高効率パワーコンディショナや周辺設備などプラントを取りまとめる技術で、再生可能エネルギーの導入拡大に貢献します。

● 原子力関連設備

遠隔制御技術を活用した廃止措置システムや先進固化技術を活用した放射性廃棄物処理システムを提供します。

● 火力・地熱サービス

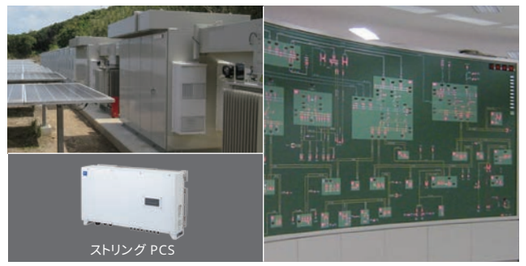
変動性再生可能エネルギー拡大に対応し、既存の火力・地熱発電設備の出力調整力を向上します。また、顧客ニーズに対応する豊富なサービス技術、設備の稼働率改善に向けた多様なサービスメニューを提供します。

変電システム

特高から低圧まで変電設備に必要な変圧器、電機盤などのあらゆる製品をラインアップし、監視制御、予防保全、保守サービスまで提供します。

- 変電監視制御システム
- 受変電設備ソリューション
- 産業用電源装置
- 鉄道用電源設備

系統安定化ソリューション



脱炭素化に向けて大量の再エネ接続が求められる電力系統に対し、系統蓄電池システムや再エネ併設蓄電池を導入することで需要や再エネ発電量を予測し、発電設備や送配電設備・蓄電設備などを最適制御して電力の安定供給に貢献します。

- 蓄電池ソリューション
- 配電自動化システム

エネルギーマネジメントシステム

エネルギー使用のリアルタイム計測による「見える化」、運用状況の分析による「分かる化」、設備全体の最適運用による「最適化」、AI 技術を活用した「デジタルツイン」で環境負荷低減を実現します。

対象分野
- 半導体
- 組立産業
- ビル・施設・地域マイクログリッド
- 食品
- 鉄鋼
- 鉄道

電気設備まるごとソリューション

受変電設備、無停電電源装置、非常用発電設備などの電気設備を、お客様に最適なシステム設計から据付工事、監視制御、保守サービスまで一括で提供します。

- データセンター電源システム
- 受配電盤ソリューション
- 制御盤ソリューション

主な製品

発電

蒸気タービン

燃料電池

電源装置

パワーコンディショナ

無停電電源装置

変電

大容量変圧器

大容量整流設備

モールド変圧器

植物由来変圧器

鉄道用整流器

環境対応型 C-GIS

電機盤

高圧盤

サービス

ライフサイクルを通じてサービスを提供し、国内外のコールセンターでは電話と Web サイトを通じて 24 時間 365 日お客様のお問い合わせに対応し、お客様満足の向上を推進しています。

インダストリー

パワーエレクトロニクス応用製品に計測機器、IoT を組み合わせ、工場の自動化や見える化により生産性の向上と省エネを実現します。予防保全や保守業務の最適化も実現し、設備の安定稼働を支えます。鉄道、船舶分野にも信頼性の高い製品を提供し、産業・社会インフラの安全・安心に貢献します。

FA コンポーネント

自動化や省エネに貢献する駆動制御機器と安定稼働・環境保全に貢献する計測制御機器のラインアップにより、生産現場やプラントに加え、データセンターや半導体製造工場など高信頼性が求められる分野まで幅広いニーズに応えます。

- 低圧インバータ　• モータ　• サーボシステム
- 計測機器　• スマートメータ　• コントローラ
- プログラマブル表示器　• ミニ UPS※ ※UPS：無停電電源装置

組立加工向けソリューション

自社開発のパワー半導体を搭載した高効率のインバータやサーボシステムなどにより生産設備の安定稼働と高精度な高速制御で自動化に貢献。さらに各種データ収集による異常兆候検知で予防保全を実現し、生産性の向上に貢献します。

- 組立加工 高性能モーションシステム
- 組立加工 データ収集システム
  （OnePackEdge/ ワンパックエッジ）

素材プラント向けソリューション

モータ、インバータ、誘導加熱装置、計測機器、制御機器、これらを統合する監視制御システムと最適運転ソリューションを提供します。お客様の高効率で安定した操業を実現し、高品質な製品の生産に貢献します。

- 高速ドライブ制御システム
- プラント監視制御システム
- 誘導炉　• 誘導加熱装置

輸送ソリューション

鉄道車両は、高速鉄道向けに車両駆動システム、フルアクティブダンパ駆動装置、都市鉄道向けにはドアシステム、補助電源システムを提供し、安全・安心で快適な走行に貢献します。船舶・港湾向けには、世界最小※の SOx スクラバシステム、電気推進システム、軸発電システムなどを提供し、大気汚染低減および脱炭素社会に貢献します。

※2025 年現在、当社調べ

- 高速鉄道車両駆動システム、ドアシステム、補助電源
- SOx スクラバ、電気推進システム、軸発電システム

放射線ソリューション

個人線量計　モニタリングポスト

放射線測定装置や高度な放射線管理システムを原子力施設をはじめ、研究所、病院、大学に提供しています。

- 個人線量計
- 個人被ばく管理システム
- 環境放射線モニタリングシステム

サービスソリューション

ウェアラブル型遠隔作業支援パッケージ　回転機故障予兆監視システム

お客様設備のライフサイクル全般にわたり、設備のメンテナンス、効率運用、システム改善をトータルサポートします。

- まるごとスマート保安サービス
- 診断サービス

主な製品

駆動機器

低圧インバータ　モータ　サーボシステム　高圧インバータ

計測機器

蒸気用超音波流量計　ガス分析機器　スマートメータ

制御機器

コントローラ　プログラマブル表示器

工業電熱

誘導炉

予防保全

設備情報収集機器　診断装置

輸送

高速鉄道車両向け電機品

旅客乗降用ドアシステム

受配電・制御機器

電磁開閉器

配線用遮断器

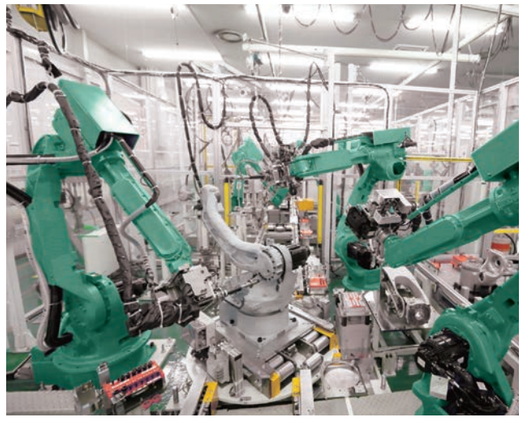
サービス

駆動機器や計測機器、制御機器をはじめとしたコンポーネントのお問い合わせ窓口を技術サービスセンターに集約しています。また、Web サイトを通じたお問い合わせにも対応し、さらなるお客様サービス向上に取り組んでいます。

半導体

産業分野、自動車分野において、低損失で高効率の電力変換を実現するパワー半導体で、機器・設備の小型化・省エネ化に貢献します。

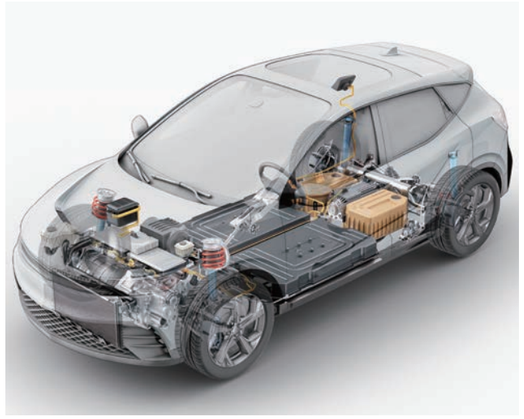
産業分野



IoT化・省人化が進む工場のロボットや風力・太陽光発電設備では、電力の安定供給と省エネの両立が求められています。当社が長年培ってきた製品技術による IGBT モジュールや SiC モジュールを提供することで、産業機械の消費電力低減や装置の小型化および再エネ設備の電力変換効率向上に貢献します。

- **小容量帯向け**
  電源、テレビ・エアコン、ミニ UPS
- **中容量帯向け**
  インバータ、工作機械、産業用ロボット、無停電電源装置
- **大容量帯向け**
  風力発電、太陽光発電、電鉄

自動車分野

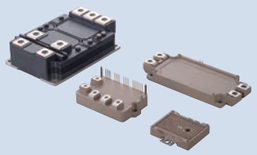


普及が進む電動車（ハイブリッド車、電気自動車）に対して、独自開発の直接水冷型パワーモジュールを提供することにより、電動車の小型軽量および高信頼性の実現に貢献しています。特に電気自動車においては、その課題である航続距離の延長や車内スペースの確保に直結する基幹部品として採用されています。

- **パワートレイン**
  エンジン、トランスミッション、インバータ、コンバータ
- **シャシー**
  ブレーキ、ステアリング
- **ボディ**
  ライト、エアコン

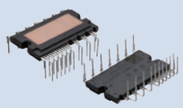
主な製品

産業分野

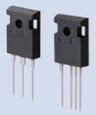


第 7 世代 IGBT モジュール

All-SiC モジュール

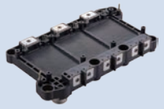


小容量 IPM※



ディスクリート IGBT

自動車分野



車載用直接水冷型
パワーモジュール

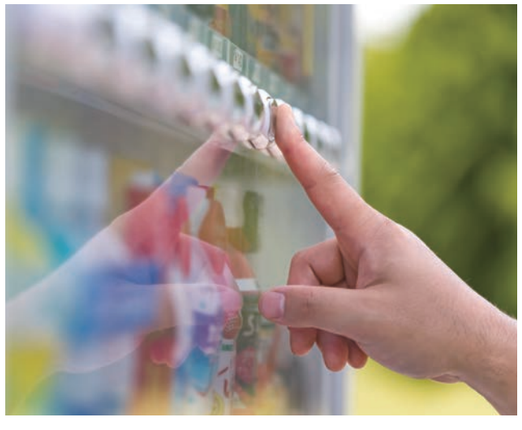
圧力センサ

※ IPM : Intelligent Power Module

食品流通

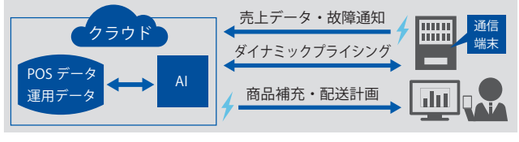
省人・省エネに貢献する自動販売機や、安全・安心な食材の流通に貢献するショーケース・店舗システムを提供します。

自販機



業界のリーディングカンパニーとして、環境対応型自動販売機の普及･拡大に積極的に取り組み、豊富なバリエーションで多様なニーズに応えます。自社開発の通信端末を搭載し、デジタル技術を活用した自販機オペレーションの効率化、需給状況に応じて商品価格を変動させるダイナミックプライシング対応機の展開により、お客様への提供価値を高めます。

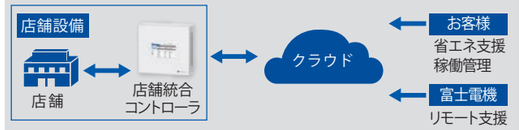
- 自動販売機オペレーションシステム



店舗流通

エネルギー・IT 制御・冷熱のコア技術を融合し、冷凍・冷蔵ショーケース、自動釣銭機などを提供します。また、店舗全体の温度・鮮度管理や機器点検の一元化、店舗統合コントローラによるエネルギーの最適制御を実現し、「食の安全･安心」「省力化」「省エネ」に貢献します。

- 店舗統合管理システム



主な製品

自動販売機

缶・PET 自販機

カップ自販機

食品自販機

冷凍自販機

冷蔵ロッカー型
自販機

店舗設備機器

コーヒーマシン

ショーケース

自動釣銭機

店舗統合
コントローラ

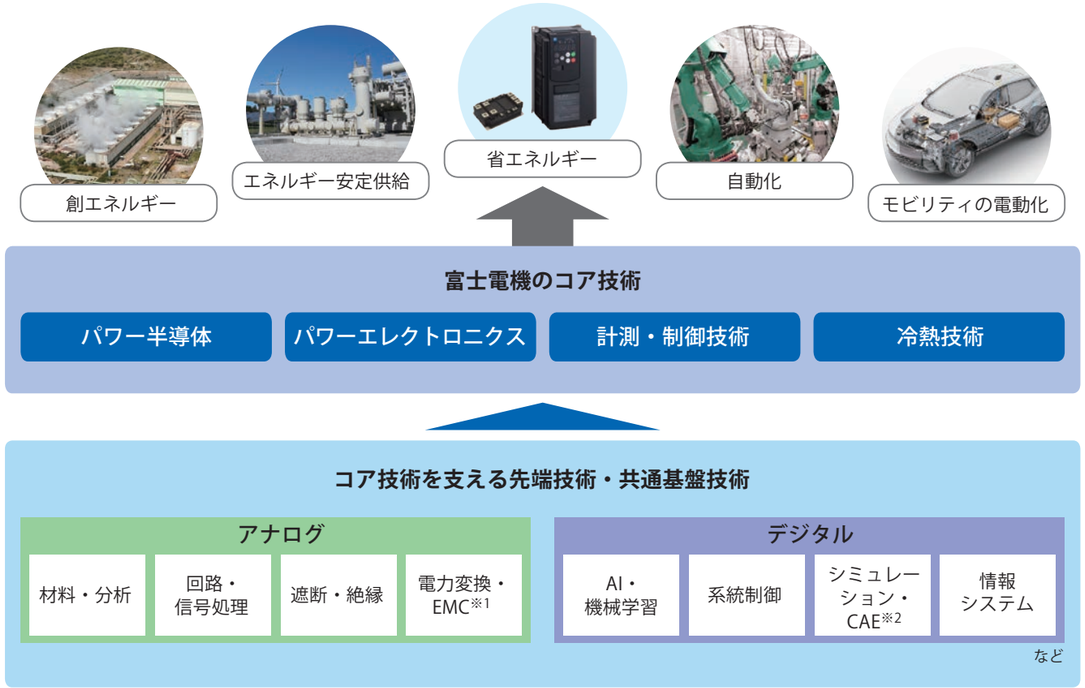
サービス

お客様のサービスコールからサービスマンの手配、修理結果をサービスシステムで一元管理しています。
また、お客様の近くに技術サポート員を配置し、お客様満足の向上に取り組んでいます。

研究開発

エネルギー・環境技術の革新により、持続可能な社会を実現する製品を創出します。

富士電機は、パワー半導体、パワーエレクトロニクス、計測・制御、冷熱などのコア技術を活用して、創エネルギーからエネルギー安定供給や省エネルギー、オートメーション、モビリティの電動化など、多くの先端的なシステムを開発し、さまざまな分野の課題解決に貢献してきました。今後も、創業以来培ってきたコア技術を中心とした現場起点のリアルの技術を磨くとともに、先端のデジタル技術を融合してお客様に新しい価値を提供します。さらに、パートナー連携やオープンイノベーションを通して最先端技術へ挑戦するとともに、共通基盤技術の徹底的強化によりエネルギー・環境技術を革新し、持続可能な社会を実現する製品を創出します。



※1 EMC：Electromagnetic Compatibility　※2 CAE：Computer Aided Engineering

Fuji Fusion Hub（共創スペース）

パートナーとの共創を実現する場として 2020 年に開設。保有技術の紹介、課題の共有、ニーズとシーズのマッチングを通じて、新たな価値を創出します。

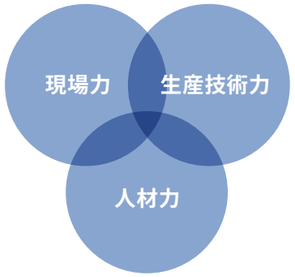
ものつくり／調達

現場力、生産技術力、人材力に注力し、ものつくり力を高めています。

ものつくり

富士電機は、品質、コスト、納期など、あらゆる面でお客様に満足していただける製品をつくるため、「ものつくり力」の強化に取り組んでいます。強い現場力と高度な生産技術力によるものつくり、そしてこれらの基盤となる人材の育成に注力しています。ものつくり力のさらなる強化に向けて「ものつくり DX」を推進しています。設計情報や生産工程・設備のあらゆるデータをデジタル連携し、最適に制御することで、高品質な製品をタイムリーに提供します。同時に、地産地消を基本とした、グローバルでの最適な生産体制の構築を進めています。生産技術のマザー機能を担う設備技術センターでは、自働化などの生産技術開発、設備設計・製作、生産技術者や技能者・グローバル人材の育成に取り組んでいます。

ものつくり力を高める 3 つの柱



現場力
製品をつくるための技能を高め現場を維持管理する力と、生産性の向上やコスト低減などを実現していく力

生産技術力
製品開発と連動して、製法・生産工程・生産設備を開発し、量産に適用していく力

人材力
ものつくりを担う人材を育成し、技術や技能を磨き高める力

設備技術センター
生産技術開発／設備製作／技術・技能教育

調達

基本方針

富士電機は、企業行動基準に、「お取引先様とともに、持続可能な社会を支えるサプライチェーンの構築に向けた調達活動を推進します」を掲げ、国内外の法令を遵守した公平・公正な取引に努めるとともに、環境・社会・ガバナンス側面などの持続可能性に配慮した調達活動に取り組んでいます。また、すべてのお取引先様と自由で、公平・公正な競争による取引を通じて、より良きパートナーシップを築き、相互理解を深め、協力関係の維持・向上に努めています。

お取引先様と取り組む持続可能な調達活動

当社は国内外のお取引先様に対し、「富士電機 CSR 調達ガイドライン」により、当社の社会的責任（CSR）の考え方や遵守・実践いただきたい取り組みについて理解を深めていただくと同時に、取り組み状況を把握するため、CSR 調達セルフアセスメントを毎年実施しています。

「富士電機 CSR 調達ガイドライン」項目		
1. 人権・労働	4. 公正取引・倫理	7. 事業継続計画
2. 安全衛生	5. 品質・安全性	8. 管理体制の構築
3. 環境	6. 情報セキュリティ	9. 社会貢献

持続可能な社会の実現に向けて

企業活動を通じて社会・環境課題の解決に貢献します。

富士電機の企業活動とサステナビリティ

富士電機は、経営理念に「豊かさへの貢献」「創造への挑戦」「自然との調和」を掲げ、経営理念、経営方針を実践することで、エネルギー・環境事業を通して、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。

当社は、企業活動全体で取り組む9つのSDGs目標を設定しています。サステナビリティ委員会を設置し、国際社会が目指すSDGs目標の達成に向けて取り組んでいます。

環境ビジョン 2050

富士電機の革新的クリーンエネルギー技術・省エネ製品の普及拡大を通じ「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指します

脱炭素社会の実現	サプライチェーン全体でカーボンニュートラルを目指します
循環型社会の実現	ライフサイクル全体で環境負荷ゼロを目指し、グリーンサプライチェーンの構築を推進します
自然共生社会の実現	企業活動による生物多様性に貢献し生態系への影響ゼロを目指します

2030 年度目標

産業革命前と比較した気温上昇を 1.5℃に抑えるため、以下の目標達成を目指します。

- サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量 **46%超削減**
- 生産時の温室効果ガス排出量 **46%超削減**※
- 製品による社会のCO_2削減貢献量 **5,900万トン超/年**

※2019年度比（2013年度比の削減率は54%超）

世界の環境規制に対応しながら、サーキュラーエコノミーを推進します。

- エコデザイン規則に対応した環境配慮型製品への移行
- 廃棄物最終処分率（廃プラ含む）**0.5%未満**

富士電機は持続可能な社会の実現に向けて、エネルギー・環境課題への対応を経営の重要課題と位置づけています。脱炭素化や循環経済への移行など、環境負荷ゼロを目指すことを骨子とした「環境ビジョン2050」を定め、「脱炭素社会の実現」「循環型社会の実現」「自然共生社会の実現」に取り組んでいます。2024年6月には2030年度目標を一部改定し、サーキュラーエコノミーの推進を明示しました。EUが施行したエコデザイン規則に対応する環境配慮型製品への移行を進めています。また、透明性の高い情報開示にも積極的に取り組んでおり、2020年6月に、気候変動の財務影響を開示する国際的枠組みであるTCFD※1（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明し、取り組みを開示。さらに、2025年6月にはTNFD※2（自然関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく自然関連情報の開示を実施しました。

※1 TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures
※2 TNFD：Task Force on Nature-related Financial Disclosures

富士電機企業行動基準

富士電機とその社員は、経営理念に「地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たす」を掲げ、あらゆる企業活動を通じて、「豊かさへの貢献」、「創造への挑戦」、「自然との調和」を実現し、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献します。

本基準は、富士電機とその社員一人ひとりが、「経営理念」を実践し、社会的責任を果たすために、国の内外において関係法令・国際ルールおよびその精神を理解し遵守しつつ、高い倫理観を持った行動ができるように、富士電機とその社員の判断の拠り所や行動のあり方を定めたものです。

1.人を大切にします

富士電機とその社員は、企業活動に関わるすべての人との関係において、人権を尊重します。加えて、多様な人財の活躍を推進し、一人ひとりが働きがいを持って、健康と安全に配慮した環境づくりに取り組みます。

2.お客様を大切にします

富士電機とその社員は、グローバルで事業を拡大し、エネルギー・環境技術を駆使した安全・安心で優れた製品・サービスを提供することにより、お客様満足の向上に努めます。

3.お取引先様を大切にします

富士電機とその社員は、お取引先様とともに、公平・公正な取引並びに持続可能な社会を支えるサプライチェーンの構築に向けた調達活動を推進します。

4.株主・投資家を大切にします

富士電機とその社員は、株主・投資家への誠実で積極的な情報開示、建設的な対話を図ることで、相互理解、信頼関係を深めます。

5.地球環境を大切にします

富士電機とその社員は、富士電機環境保護基本方針に従い、あらゆる企業活動を通じて主体的かつ積極的に地球環境問題に取り組み、低炭素社会と循環型社会および自然共生社会の実現に貢献します。

6.社会への参画を大切にします

富士電機とその社員は、良き企業市民として地域社会へ積極的に参画し、地域のステークホルダーとコミュニケーションを図り、協働することでその発展に貢献します。

7.グローバル・コンプライアンスを最優先します

7-1　コンプライアンスの徹底

富士電機とその社員は、「環境」と「エネルギー」といった地球規模の問題の解決に貢献することを宣言している公共性の高い集団の一員として、コンプライアンスの重要性を認識し、国内外の法令、慣習その他すべての社会的規範とその精神を十分に理解し、これらを遵守するとともに、常に高い社会良識をもって行動します。

7-2　リスクマネジメントの徹底

富士電機とその社員は、富士電機の持続的成長に向け、リスクマネジメントを徹底します。

8.経営トップは本基準の実践を徹底します

富士電機の経営責任者は、この基準の実践に向け、健全性、効率性、透明性、実効性あるガバナンス体制と、法令・社会規範の遵守徹底を図るコンプライアンス体制を構築し、推進します。本基準は、全社員と共有し、パートナーなどサプライチェーンにも周知します。

万一、法令違反行為その他この基準に反するような事態が発生した場合には、自らが問題解決にあたり、社会への説明責任を果たしながら、原因究明、損害回復、再発防止に努めるとともに、厳正な処分を行います。

富士電機の沿革

1923 富士電機製造株式会社 創立（本店は川崎）
日本の古河電気工業と、ドイツのシーメンス社との資本・技術提携により設立。富士電機には、日本のDNAとドイツのDNAが交錯している

社章・FSマーク

1925 川崎工場操業開始

1935 電話部を独立させ富士通信機製造株式会社設立（現：富士通株式会社）

1942 松本工場操業開始

1943 吹上工場、東京工場操業開始

1944 三重工場操業開始

1961 千葉工場操業開始

1968 神戸工場、鈴鹿工場操業開始

1970 富士電機アメリカ社設立（旧：米国富士電機社）

1973 大田原工場操業開始

1984 商号変更 富士電機株式会社

1987 富士電機ヨーロッパ社設立（旧：フジエレクトリックゲーエムベーハー社）

1989 富士電機アジアパシフィック社設立（旧：シンガポール富士電機社）

1991 山梨工場操業開始

1995 富士電機（タイランド）社設立

1995 フィリピン富士電機社設立

1996 マレーシア富士電機社設立

1999 富士電機（中国）社設立（旧：富士電機（上海）社）

2002 シンボルマーク導入

2003 純粋持株会社制移行 商号変更 富士電機ホールディングス株式会社

2003 大連富士氷山自動販売機社設立

2008 富士電機機器制御株式会社が日本法人シュナイダーエレクトリック株式会社と事業統合（受配電・制御機器事業における合弁）

2008 日本ガイシ株式会社と水処理の事業を統合し、メタウォーター株式会社設立

2009 富士電機インド社設立

2010 富士電機マニュファクチャリング（タイランド）社設立（旧：富士電機パワーサプライ（タイランド）社）

2010 筑波工場操業開始

2011 商号変更 富士電機株式会社

2011 富士電機インドネシア社設立

2013 富士電機ベトナム社設立

2014 製品用企業ブランド表示新設

2023 創立100周年

1920 1930 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2020

エネルギー インダストリー

1924 電動機の製造開始

1925 変圧器の製造開始
当社製第一号機を炭鉱会社に納入

1930 水銀整流器の製造開始

1936 水車第1号機4,850HP フランシス水車の製作

1937 電力量計の製造開始

1954 超小型電磁開閉器の製造開始

1955 火力発電事業へ本格的に進出
シーメンス社と蒸気タービン製造技術の導入契約
わが国最初の超臨界多圧運転方式の国内最大級の大容量タービンを納入

1965 南極観測船「ふじ」に電気推進装置を搭載

1966 東海原子力発電所に原子炉圧力容器等を納入

1966 中大容量UPS（200kVA）を発売

1974 モールド変圧器を発売

1974 設置型超音波流量計を発売

1976 汎用インバータの製造開始

1977 当社初の本格的地熱発電設備を受注
エルサルバドルの電力庁向け40MW

1980 プログラマブルコントローラ（MICREX-P）を発売

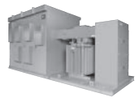
1997 世界初の平形IGBTを適用した新幹線用主変換装置の納入

1988 世界初のEIC統合型制御システムを鉄鋼会社向けに納入

1998 100kWりん酸形燃料電池を納入

2002 環境放射線モニタリングシステムを納入

2012 メガソーラー用パワーコンディショナを発売



2017 国内最大級の地熱バイナリー発電設備の納入

滝上バイナリー発電所向け5,050kW

2017 SiCを適用した新幹線用主変換装置の納入

2018 船舶用排ガス浄化システムを納入

2019 アナリティクスAI搭載現場型診断装置を発売

2021 大容量UPS（1,200kVA）を発売（7500WXシリーズ）

2022 環境配慮型植物由来変圧器を発売

2024 プラント用ドライブ装置「FRENIC-GS」を発売

2026 エジェクタ冷却機を発売

半導体

1959 シリコンダイオードの製造開始

1975 バイポーラトランジスタの製造開始

1988 第1世代IGBTの製造開始

1997 第4世代IGBTの製品化による系列拡大

2010 次世代パワー半導体SiCモジュールの開発

2016 車載用直接水冷型パワーモジュールの出荷開始（RC-IGBT内蔵）

2018 産業機器用第7世代RC-IGBTの出荷開始

2024 産業用大容量IGBTモジュール「HPnCシリーズ」を発売

食品流通

1969 自動販売機を発売

1970 カップ式コーヒー自動販売機を発売

1973 オープンショーケースを発売

1976 ホット＆コールド自動販売機を発売

2011 ハイブリッドヒートポンプ自動販売機を発売

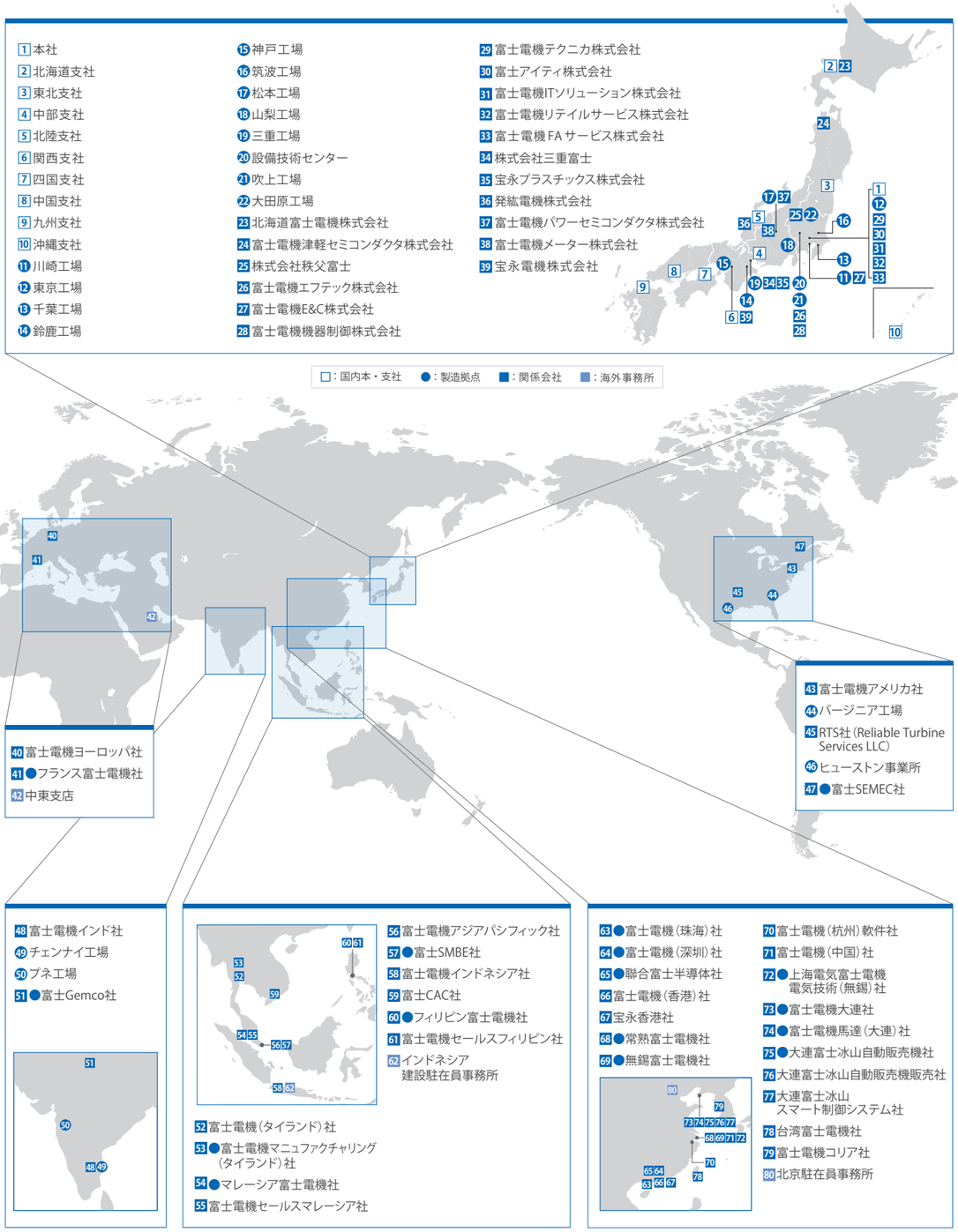
2012 コンビニエンスストア向けコーヒーマシンを発売

2023 超省エネ型自動販売機を発売

2024 冷蔵ロッカー型自販機を発売

グローバルネットワーク（2026年7月現在）

約20ヶ国に広がるネットワークで世界各地のお客様に製品をお届けするとともに、サポートを行っています。



企業データ

会社概要

商号
富士電機株式会社

英文社名
FUJI ELECTRIC CO., LTD.

設立
1923年8月29日

本店
〒210-9530
神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号

本社事務所
〒141-0032
東京都品川区大崎一丁目11番2号
（ゲートシティ大崎イーストタワー）

資本金
476億円（2026年3月期）

社員数（連結）
26,955名（2026年3月31日現在）

売上高（連結）
12,276億円（2026年3月期）

役員（2026年9月1日現在）

取締役

代表取締役会長CEO	北澤 通宏
代表取締役社長COO	近藤 史郎
社外取締役	丹波 俊人
社外取締役	富永 由加里
社外取締役	立藤 幸博
社外取締役	野城 智也
取締役	宝泉 徹
取締役	鉄谷 裕司
取締役	河野 正志
取締役	三吉 義忠

監査役

常勤監査役	松本 淳一
常勤監査役	大橋 潤
社外監査役	高岡 洋彦
社外監査役	勝田 裕子
社外監査役	植松 則行

執行役員

社長執行役員	近藤 史郎	最高執行責任者
専務執行役員	友高 正嗣	パワエレ営業担当、エネルギー事業担当、インダストリー事業担当
専務執行役員	宝泉 徹	半導体事業本部長
専務執行役員	河野 正志	エネルギー事業本部長
専務執行役員	三吉 義忠	経営企画本部長、輸出管理室長、コンプライアンス、サステナビリティ、広報・IR担当
常務執行役員	角島 猛	人事・総務室長、危機管理担当
常務執行役員	鉄谷 裕司	インダストリー事業本部長
常務執行役員	大日方 孝	生産・調達本部長
常務執行役員	浅野 恵一	食品流通事業本部長
上席執行役員	森本 正博	富士電機機器制御株式会社 代表取締役社長
上席執行役員	石井 浩司	パワエレ営業本部長
上席執行役員	中山 和哉	技術開発本部長
上席執行役員	岸 泰造	経営企画本部副本部長、経営企画本部経営企画室長
執行役員	若林 正倫	人事・総務室副室長
執行役員	末満 真幸	エネルギー事業本部副本部長 エネルギー事業本部AIDCプロジェクト推進室長
執行役員	外山 健太郎	エネルギー事業本部副本部長、エネルギー事業本部開発統括部長
執行役員	井川 修	半導体事業本部副本部長、半導体事業本部事業統括部長

ECOLOGY
Fuji Electric

この環境シンボルマークは
富士電機の環境保護に対する
姿勢を表したものです。

説明文には読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています

ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C017928

この印刷物は、Non-VOCインキとFSC®認証紙を使用した省エネ型UV印刷を採用し、
作成時に排出されたCO₂はカーボンオフセットしています。

富士電機株式会社
〒141-0032　東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー）
Tel：03-5435-7111（代表）
www.fujielectric.co.jp

Printed in Japan　00A2-J-0001n 2026.9